九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

日本研究と近代化論 ： 「近代日本研究会議」を中心に

垣内, 健
九州大学大学院比較社会文化学府

https://doi.org/10.15017/4493117

出版情報：比較社会文化研究. 27, pp.1-13, 2010-02-20. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

『比較社会文化研究』第27号（2010）1～13
Social and Cultural Studies
No. 27（2010）, pp. 1～13

日本研究と近代化論 —「近代日本研究会議」を中心に —

垣内（カキウチ）　健（ケン）

はじめに

第二次世界大戦以後の日本の人文・社会科学の歴史を顧みるとき、アメリカの日本研究における歴史認識の問題を避けて通ることはできない。とりわけ歴史学の研究諸領域は、その多くの部分が、アメリカの日本研究との関係性のなかにおいて成立してきた[1]。近年では、日本の近現代史を東アジア地域全体のなかで再検討する研究動向も現れつつあるが、そうした複数の地域にまたがる歴史研究（一国史的な歴史観からの解放）の前提には、戦前・戦中から戦後のある時期まで、歴史学の分野において支配的であった単線的な発展段階論からの離脱期があったことを見落としてはならない。

1960年代に日本の人文・社会科学の領域を席巻した、いわゆる近代化論は「ケネディ・ライシャワー路線」を背景として日本へ導入されたイデオロギー性を帯びた歴史観であったと整理されることが多い。このような観点から冷戦期におけるアメリカの東アジア政策と近代化論との関係について言及した研究はこれまでにもいくつか存在する[2]。しかし本稿では、近代化論をめぐる論争の場そのものが、それまで支配的であった単線的な発展段階論を相対化し、近年の歴史研究の領域において主流となりつつある「複数の近代」という歴史認識を生むための土壌でもあったという見方を提示したい。

近代化論は、1960年の夏に開かれた「箱根会議」以降、広く知られるようになるが、会議を主催した「近代日本研究会議」（Conference on Modern Japan）に関しては、これまでに本格的な研究はなされていない[3]。同研究会議の設立者の一人でもあるマリウス・B・ジャンセンは、同研究会議の活動が終了した後の1978年に「近年になって、実はあの「近代化」の傘は冷戦のために作られた知的キノコ雲にほかならなかったことが発見されるにいたった」と述べている[4]。こうした批判は、当時、ジャンセンよりも若い世代のアメリカの日本研究者たちが有していた地域研究の政治性に対する否定的感情を端的に表すものであろう。しかし、ジャンセンによれば、同研究会議の内部でも、1960年代を通して、徐々に、その歴史認識のあり方の問題性を自覚し、修正しようとする動きが見られたという。

近代化論の修正は、キューバ危機やベトナム戦争に象徴される冷戦構造の深刻化、世界的な学生運動の隆盛、および、日本でいえば四大公害訴訟に代表される公害問題の広がりといった、1960年代における政治的・社会的変動を反映したものであったと考えられる。本稿では、「近代日本研究会議」の財政的側面、エドウィン・O・ライシャワーと日本の知識人との対話、同研究会の議長であったジョン・W・ホールの言説の検討などを通して、彼らの提起した近代化論という研究枠組が、当時の時代環境のなかでどのような変化をせまられ、その後の日本研究にどのような影響を与えたのかを考察したい。

1．「近代日本研究会議」の成立

「近代日本研究会議」（Conference on Modern Japan、以下、〈研究会議〉）は、1958年4月にニューヨークで開かれた「アジア研究学会」（Association for Asian Studies、以下、AAS）の年次大会において議題として取り上げられ、同年11月に、ミシガン大学において、ジョン・W・ホール（議長）、マリウス・B・ジャンセン、ドナルド・H・シャイブリー、トマス・C・スミス、ベンジャミン・シュワルツによって設立された。〈研究会議〉の設立趣旨は、それまで各大学および研究機関で行われていた日本研究の成果を組織的にまとめあげ、研究業績をプールし、近代日本についての刺激的で新しいアイディアとアプローチの可能性を探ることであった[5]。

〈研究会議〉は当初、5つの研究テーマに沿った5ヵ年にわたる研究計画を立て、年1回のセミナーと研究書の発行を予定していた。開催地と各セミナーの責任者およびテーマは、次の通りである。

(1) 1962年：バミューダ（M・B・ジャンセン）
Changing Japanese Attitudes Toward Modernization

(2) 1963年：コロラド（W・W・ロックウッド）
The State and Economic Enterprise in Japan

(3) 1963年：バミューダ（R・P・ドーア）

Social Change in Modern Japan

(4) 1965年：バミューダ（R・E・ウォード）

Political Development in Modern Japan

(5) 1966年：プエルト・リコ（D・H・シャイブリー）

Tradition and Modernization in Japanese Culture

5年で終わる予定であった計画は延長され、第6回目のセミナーが、1968年にプエルト・リコにおいて、Dilemmas of Growth in Prewar Japan（戦前日本の成長のジレンマ）というテーマのもと、ジェイムズ・W・モーリを責任者として開催され、同年に組織としての活動を終える。また、この5ヵ年計画に先立ち1960年に箱根で開催された予備会議が、近代化論導入のきっかけとなった会議としてしばしば言及される「箱根会議」[6]である。

〈研究会議〉はAASの特別研究プロジェクトとして設立されたが、よく知られるように、このプロジェクトにはフォード財団から多額の研究助成金が与えられていた。アメリカの財団と日本研究の関係について調査を行ったキンバリー・グールド・アシザワによれば、1953年から20年間にわたってフォード財団は、日本に関する研究の直接支援として150万ドル近くを供与していた[7]。

では実際に、フォード財団からこのプロジェクトに対してどれほどの資金援助があったのだろうか。1960〜64年にかけての〈研究会議〉への助成金（助成対象名：Association for Asia Studies, Research conference on modernization of Japan）は、フォード財団の年次報告書によれば次の通りである。

	助成金	支払金	残高
1960年	135,000	9,000	126,000
1961年		25,650	100,350
1962年			100,350
1963年		25,650	74,700
1964年		25,700	49,000

（単位：ドル、*Ford Foundation Annual Report* 1960-1964をもとに垣内が作成）

フォード財団がAASに対して行った助成のうち、〈研究会議〉に対するものは以上である。13万5千ドル（当時の日本円で4860万円）の助成が初年度に一度に行われていたことになる。この助成金に関しては、1965年のホールとジャンセンを囲んだ座談会において、司会の児玉幸多の研究資金についての質問に対して、ホールが「一ぺんにもらったわけです。計画―五ヵ年計画を立てて、それをもらったわけです。しかし、うまく保存しましたから、五年でなく、六年まで続くようになりそうなのです」と答えている[8]。さらに1966年には、残高の4万9千ドルに上乗せするかたちで、18万ドルの助成金が追加されている。

1960年のフォード財団年次報告書には、助成理由として、〈研究会議〉による5ヵ年にわたる日本の経済成長と民主的諸制度の適用に関する調査が、これからのアメリカの日本研究における焦点となるだろうという点をあげている[9]。

アシザワによれば、フォード財団の評議委員に〈研究会議〉への助成を進言した財団幹部職員は、その理由として「米国の東アジアにおける国益にとっての日本の重要性、日本における急激な変動、および日本ならびに近代化の過程にあるその他のアジア諸国に対する米国人の理解を深めるために分析が必要なこと」をあげていたという[10]。

フォード財団による初の日本関連の研究助成は、同財団が1953年に創設した海外研修・研究委員会（Board of Overseas Training and Research：BOTR）における、ポール・ランガーとロジャー・スウェリンゲンによる日本の共産主義の研究に対するものであった（この二人は、1950年から南カリフォルニア大学の太平洋問題調査会においてロックフェラー財団などの助成のもと研究を続けていた）。アシザワによれば、当時の年次報告書にはその助成について「現代日本の政治組織と機構に関する研究」と記載されていたが、助成申請書のタイトルは「日本および極東における共産主義教化と支配を目指すソ連の手口」であったという。その後、BOTR自体は、1954年に国際研修・研究諮問委員会（ACITR）と改称され、1959年にはACITRも解散する[11]。

以上のことからも、フォード財団の1950年代における助成目的と、1960年から始まる〈研究会議〉への助成目的とでは、その内容が異なっていることがわかる。財団の幹部職員のメモを調査したアシザワによれば、財団の日本認識は「民主化を必要としている「旧敵国」から、社会科学の健全な（すなわち非共産主義的な）発展のための支援を必要としている国、共産中国と東南アジアと対抗する上で戦略的に重要な国、開発途上地域のモデルとなりうる国、さらに、国際社会への仲間入りをしようとしている先進工業国へと変わってきた」という[12]。つまり、財団の日本への関心が、当初の日本の国内状況や政治制度に対するものから、1960年前後を境に、「近代化の発展モデル」としての日本へと移り変わったというわけである。

研究を助成する側の認識だけから、〈研究会議〉全体の意図を判断し、評価することはできないが、少なくとも、助成が始まった1960年の段階においては、のちに日本の研究者たちが激しく批判したような「あらたな支配イデオロギー[13]」といった性質をそこに見出すことは無理があるように思われる。むしろ、アシザワも指摘するように、「マッカーシズムの攻撃からこの学問分野を救う必要」から中国研究に次ぐ多額の助成金が出資されていたと考える方が自

然だろう[14]。

〈研究会議〉の議長であったホールと直接対話をした金原左門によれば、〈研究会議〉の組織化のいきさつとして、ホールは「当時、ワシントン大学（シアトル）にいたM・B・ジャンセン教授と、シアトルからみて美しく横たわるカスケード山脈のレニア山（四三九二メートル）に登ったときに、ともするとこれまで異国趣味風(exotic)にみられがちであった日本学（ジャパノロジー）を、一つの体系“ジャパニーズ・スタディーズ”にまとめあげようと話し合って「近代日本研究会議」の準備にこぎつけた」と語っていたという[15]。このエピソードからも、発足当初のメンバー、とりわけ、ホールとジャンセンが、戦時期の敵国研究を起源とする、彼らよりも年長世代の日本研究者に顕著であったとされる文化本質主義的な研究枠組[16]から脱しようと企図していたことが伺える。

また、ホールに関しては、〈研究会議〉参加以前から、ミシガン大学の日本研究センターが1950～55年にかけて行った岡山県の新池村の現地共同研究にかかわっていたことからも、個人による文化史的・思想史的な研究よりも集団による実証的な研究方法に強い関心があったことがわかる[17]。のちに「箱根会議」において提示することになる、近代化を見る際の「オープン・アプローチ」（予め結論を予想しない、仮説定時的なアプローチ）[18]は、こうした学際的研究の経験から獲得された方法論であるとも考えられる。

ここで、〈研究会議〉成立以前の、アメリカにおける日本研究の歴史を簡単に概観しておきたい。戦前・戦中期から始まるアメリカの日本研究の潮流を見ることで、それまでの日本研究のなかにおける〈研究会議〉の歴史的位置づけを試みたい。

アメリカの日本史学の研究史をまとめた宮本又次は、戦後の日本近代史研究の起原として、E・ハーバート・ノーマン（カナダ人ではあるが）が1940～50年代にかけて公表した一連の研究（『日本における近代国家の成立』1940年、『日本の兵士と農民』1943年、『忘れられた思想家 — 安藤昌益のこと』1949年）と、そのほぼ同時期に公表されたエドウィン・O・ライシャワーの研究（『日本の過去と現在』1946年、『合衆国と日本』1951年）をあげている。宮本によれば、それらの研究において、ノーマンが日本の前近代（江戸時代）を否定的に捉えているのに対して、ライシャワーは、封建時代を近代社会への前段階として積極的に捉える視点をもっていたとされる。こうした日本近代（維新・明治期）に対する視点の違いは、西洋人による成熟した日本学の嚆矢と見なされるジョージ・B・サンソム（『日本小文化史』1931年）とノーマンの研究視角の違いに由来する。

サンソムは西欧に対する日本の特殊性に注目し、そこに近代日本のメリットがあると指摘したのに対して、ノーマンは発展の基調は日本も西欧も共通であるとし、日本の特殊性は大きく日本近代にゆがみをもたらしたと考えた。宮本によれば、戦後のライシャワーの見解はサンソムの流れをつらなるものであり、サンソム・ライシャワー路線に沿って日本の近代史研究が1970年ごろまで続いたという[19]。

ようするに、戦後のアメリカによる日本近代史研究の主流は、1970年頃までは、日本の特殊性を近代化の前提条件と見るような認識枠組のなかにあったということである。

一方、戦後日本における近代化論の研究史を詳細に検討した金原左門によれば、近代化論は、アメリカ政府主導によるロシア・ソビエトを対象とする歴史研究と対ソ政策が結びつけられるなかで形成されてきた研究潮流であるという[20]。

アメリカ政府主導によるロシア・ソビエト研究の起原は第二次世界大戦中にさかのぼる。以下、金原の整理に従えば、1938年にアメリカ学術団体会議がスラブ研究委員会を設置し、1941年に政府機関として戦略調査分析部が設置される（ソ連課長にコロンビア大学のG・T・ロビンソンが就任）。第二次大戦後の1946年には、コロンビア大学にロックフェラー財団の資金援助を受けてロシア研究所が設置される。さらに、1948年にハーバード大学にロシア研究所が設置され、1950年には合衆国空軍の委託調査で「ソビエト社会制度のハーバード・プロジェクト」が組織される。そして、1952年にはインディアナ州ノートルダムで「ソビエト帝国主義」のシンポジウムが開かれ、同年、ウォルト・W・ロストウを中心とするマサチューセッツ工科大学国際問題研究センターでは、後進国の変動調査が計画される。この時期あたりからロシア・ソビエトを対象とする近代化論の研究が本格化する[21]。

そうしたなか、1950年の朝鮮戦争の勃発は、1949年の中国革命に引き続いて、アメリカの世界戦略およびアジア政策に強いインパクトを与えた。アメリカは「北京政権はソ連の植民地政府」「スラブ人による大規模な満州国の実現」という認識にもとづき、極東における「封じ込め政策」を採用した。アジアの共産主義はソ連が輸出したものであり、そうした共産主義勢力の拡大は歴史の必然ではなく、「封じ込め政策」によって内部崩壊するとされた[22]。アメリカはロシアの近代化過程を分析することを通じて、ロシア革命は歴史的必然ではなく、後進国型の近代化過程における一つの類型にすぎないと判断し、そのような近代化過程は、日本やトルコなど他のアジア諸国とも比較可能であるとした。

ようするに、東西冷戦構造のなかで、共産主義革命に替わる概念として「近代化」という概念が戦略的な地域研究の道具として用いられていたということである。

以上で見たように、戦後アメリカの日本近代化論につながる日本研究には、大きく二つの系譜が存在した。一つは、ノーマンやライシャワーらに代表される日本研究者による日本近代史研究の系譜であり、もう一つは、戦前からのロシア・ソビエト研究に由来するアメリカの冷戦戦略としての近代化論の系譜である（この系譜はロストウの『経済成長の諸段階』〔1960年〕につながるものと考えられる）。

〈研究会議〉は、明らかに前者の系譜の延長線上に位置するものであると考えられるが、1960年の「箱根会議」以降、近代化論に向けてなされた批判の多くは、後者の冷戦戦略の一環としての近代化論を対象としていた。その理由の一つとして、本来は前者の系譜に属するライシャワーが、1960年前後を境に、とりわけ、1961年に駐日アメリカ大使となって以降、積極的に日本の論壇において当時の日米関係を背景とした政治的色彩の濃い議論を展開したことがあげられる。

2.「ライシャワー攻勢」と産業的近代化論

本節では、近代化論とアメリカの冷戦戦略との関連性を指摘する際に、しばしば、「ケネディ・ライシャワー路線」とか「ライシャワー攻勢」といった文脈において言及されるライシャワーの日本の近代化に関する議論について見て行きたい。ライシャワーは、〈研究会議〉のメンバーではなかったが、「箱根会議」にも出席し、その後、1961年には、駐日大使として日本に赴任し、様々な媒体で、積極的に日本の近代化についての議論を展開していた。

ライシャワーは自伝のなかで当時を振り返り、近代化論が「ハーバード学派」と侮蔑のニュアンスをこめて呼ばれたが、近代化という言葉は「十九世紀中葉いらいの日本に起りつつある深甚な変化をひっくるめて言う漠然とした語にすぎなかった」といい、「私の言う近代化とは、完全に無色・中立な概念」であり「民主主義と人権と社会・経済的平等は信じる者であるが、その価値判断と世界の近代化がなぜ、いかにして起るかという理論は、完全に別物である」と述べている[23]。

ライシャワーの近代化論そのものについては、ここでは詳しく見ないが、縦に「完全民主主義―絶対専制主義」という政治的座標軸、横に「完全統制経済―完全自由経済」という経済的座標軸を設定した四象限図によって、近代化の過程を説明する比較的単純なものであり、ヨーロッパ北西部、北アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなど「古くからの民主主義国」を完全民主主義・完全自由経済付近（第一象限）に位置づけ、ソ連を絶対専制主義・完全統制経済付近（第三象限）に位置づけるというものである。ライシャワーによれば、近代化した諸国はこれらのいずれかの象限にマッピングすることができ、戦前の日本は、第三象限に近い位置にいたが、戦後の占領政策によって、第一象限に極めて近い位置に移動したという[24]。

自伝の回想とは異なり、四象限図へのマッピングの前提には、かなり価値判断が含まれているように思われるが、いずれにせよ、当時のライシャワーの近代化認識は、〈研究会議〉に集った研究者たちとは異なる研究動機にもとづくものであったと思われる。

ライシャワーが駐日大使となったきっかけとしてしばしば言及される論文が、1960年10月に『Foreign Affairs』に掲載された“The Broken Dialogue with Japan”（邦訳「日本との私的な対話 ― 安保反対運動とアメリカへの教訓」『世界』1961年１月号）である。この論文でライシャワーは、1960年の安保改定の際に展開された反対運動に言及し、基本的に岸政権の立場を擁護しつつも、アメリカ人は、もっと日本の反対派分子と対話する必要があると主張している。その理由は、安保反対運動が「緊張と暴力とが増大して、結局は左翼革命か、反対派のファシスト的弾圧に終わるほかないことの前兆を示した」ものであり、まもなく、教育の全過程を戦後の教育改革期に過ごした世代が社会の中心に出てくるが「かれらの自立の精神は容易に革命的焦燥に変わり得る」ので、そうした事態を避けるためにも知識人を含む運動に参加した反対派分子と、アメリカ側がもっと積極的に対話をすべきだというものであった[25]。

池井優によれば、ライシャワーを駐日大使に任命したケネディの人事には、ケネディ政権のアジア外交方針がはっきりと反映していたという。池井によれば、チェスター・ボールズ国務次官補にライシャワーを大使に推したのは、当時、国務省極東部に勤務しており、かつてハーバード大学においてライシャワーのもとで学んだジェームズ・トムスンであった。ライシャワーは進歩的学者であると見なされていたことから、対日政策が変化したと思われる可能性があるという理由などによって、日米双方から大使就任への反対意見などが出たが、結局、まったく日本に関する知識がない、もしくは東洋に関心がない先任者が続いていたことなどから、日本研究者であるライシャワーに大使就任の要請がなされることとなった[26]。

池井によれば、当時のアメリカの対日方針は、(1)日米安保条約にもとづく政治的協力の強化、(2)日米両国の共同防衛の発展・同盟国の領土保全と独立を脅かすものへの効果的阻止に必要な全ての軍事的手段の維持と開発、(3)アジアにおける協力開発体制の発展強化、であり、ライシャワーに期待されたのは、日本内部の「秩序再編成」と相互交流の新しい促進であった。安保反対運動に際して、ライシャワーが論じていた「絶たれた対話」の回復が任務となったのである[27]。

ライシャワーの対話は、知識人と労働者の代表に対して開始された。左翼的知識人に対しては、先述した近代化論の提示によって、論争の場に引き込もうとしたが、池井の評価では、せいぜい中山伊知郎や林健太郎など、もとから意見の近い人物と対談した程度に終わり、直接的な論争とはならなかったという。他方の労働者の代表に対しては、社会党、総評、民社党、同盟といった組織とコンタクトをとり、とりわけ総評の幹部に向けて招待外交が行われた。1962年には、アメリカを訪問した労働組合代表の数は、12代表71名におよび、そのなかには総評系の国労・炭労・全逓・全電通・鉄鉱労連などが含まれていたという[28]。

池井の評価は、ライシャワーの日本の知識人との対話は、もとから意見の近い人々と対談をした程度に終わったというものだが、他方、論壇を中心に、現実の経済成長を肯定する理論としての近代化論について積極的な応答をする人々も現れた。

1960年の「箱根会議」以降、池田勇人内閣の所得倍増計画・高度経済成長政策を背景に、〈研究会議〉とは異なる文脈から提示された産業的近代化論についての議論が盛んとなる。ライシャワーも、こうした産業的近代化論に乗ずるかたちで、対談などにおいて日本の近代化の過程が低開発諸国のモデルとなりうるといった議論を展開していた。

1961年9月号の『中央公論』で、中山伊知郎と対談をしたライシャワーは、日本の近代化が「全般的にみれば大成功」であったと述べ、「日本の例は、低開発諸国の“手本”となるべきものでしょう」と発言している[29]。この対談は、『中央公論』を舞台とした産業的近代化論をめぐる議論を前段としていた。それは、同誌1961年5月号に掲載されたクラーク・ケェア、フレデリック・H・ハービソン、ジョン・T・ダンロップ、チャールズ・A・マイヤーズによる「今日の経済的人間像」という論説に対する日本側の応答として、同誌の1961年6・7・8月号にわたって掲載された、中山伊知郎、尾高邦雄、蠟山政道らの議論である。のちに「ケネディ・ライシャワー路線」や「ライシャワー攻勢」と呼ばれることになる現象の内実を把握するためにも、ここで簡単に一連の議論を概観しておきたい。三者の議論はそれぞれ前号の論説を踏まえて書かれているので、時系列に沿って以下にそれぞれの論説を概観し、日本の知識人たちの産業的近代化論に対する主体的関心がどのような内容だったのかということを明らかにしたい。

『中央公論』を舞台とした一連の議論は、前述のクラーク・ケェアたちによる論説「今日の経済的人間像」を受けるかたちで展開されたが、その論文の大意は、工業化・産業化の進展した社会においては、従来のマルクス主義による資本主義社会の分析にみられたような労使の対立などは緩和され、資本主義と共産主義の間にあるイデオロギーの差も工業社会の運営における実利的配慮に取って替わられるというものであった[30]。

この論説に対しては、まず中山伊知郎が『中央公論』1961年6月号に掲載された「日本の工業化と日本の民主主義」という論説で応答した。

中山は「日本の工業化はすばらしいが、日本の民主主義はぐらついている」という現状認識を示し、この問題は、政治と経済を切り離しては議論できないとする。「日本の工業化と政治の貧困とが決して無縁なものではない」というのである。つぎに、その原因を日本独特の工業化（産業的近代化）の過程に見出す。中山によれば「日本の工業化は、日本の社会の伝統を思い切って利用することによって成功し」たが、その結果「伝統的な社会の根底を崩して」しまい、その崩れてしまった社会（デモクラシー支える社会の基盤）をいかに再建すべきかが当面の課題であると述べる[31]。

また、戦後の経済改革についての、中山の判断は両義的である。財閥解体や封建的遺制の改革は、一方では工業化を促進したが、他方でそれを支える伝統的な社会・文化までも解体してしまうと、社会基盤の安定性が失われてしまいかねないという。中山は「戦後デモクラシーは、社会にこのようにして生じた空白を埋めるものとして期待された。しかし実際には今日までのところ、この期待は十分に満たされていない」とし、失われた伝統的特質を新しい形で再建する必要性を説く[32]。

ここで中山の言う、急速に進展した工業化にともなう「社会の空白」とは、伝統的特質に由来する社会的紐帯（家族的共同体）や、「高い工業化の水準に適応した社会構造」の不在を指すと思われるが、それを埋めるものとして、中山は、「新しい日本の文化」と言うにとどまり、具体的な内容・方策は示していない。中山の論説は問題提起に終わるが、あとに続く尾高、蠟山の論説ではその「社会の空白」が何によって埋められるべきなのかという問題が取り扱われている。

尾高邦雄は、『中央公論』1961年7月号に掲載された「産業の近代化と経営の民主化」において、冒頭に中山の議論を要約し、「中山さんの使っている概念は、全篇を通じで、必ずしも明瞭ではない」としたうえで、中山の提示した「封建的遺制」は「「親権的」な労使関係とか、終身雇用・年功序列制度・職場外の生活にまで及ぶ労働者福祉への温情的配慮などによって特質づけられる「経営家族主義的」な労務管理の方式」であると規定する。また、中山の「工業化」という用語はindustrializationの訳語であるから、「産業近代化」と言う方がふさわしいと主張する。ともあれ、尾高は、中山の議論にはアメリカの産業近代化に関する新しい理論枠組の影響が見られるとし、その特徴として、産業

近代化のプロセスは各国各地域で一様ではなく、その国・地域の階級構造・家族制度・宗教・社会的慣習および規範・労働への態度などによって独自のパターンを示すことを強調する点をあげ、それを「多元的近代化の理論」と呼ぶ[33]。

尾高は「多元的近代化の理論」の長所として、これまで支配的であった一元的な発展段階論に比べてはるかに多産的であり、分析枠組としてより現実に肉薄できる点を指摘したうえで、その短所も指摘している。それは、各国・各地域の産業近代化の独自性を強調するあまり、どんなに非民主的な制度であっても、結果において企業が儲かり、経済成長が順調であるならば、それを肯定してしまう独善的な面である[34]。

尾高は、民主化を「一つの集団なり組織なり社会なりの構成員が、その地位や立場のいかんにかかわらず、彼らの重要な関心事であり、また組織の目標達成に必要なことがらの決定に参画しえているというその度合いが、結局において、民主化の度合いであり、いいかえれば、民主主義の実現や浸透の度合いを示す指標である」と規定し、企業経営の民主化の要件として、従業員を企業経営のパートナー・共働者として遇すること、従業員に仕事中心の十分な訓練を課すこと、業績主義にもとづく処遇、従業員の私生活への不干渉、従業員に経営参加の機会を与えること、などをあげている[35]。

尾高の主張はつまるところ、中山の提起した「社会の空白」は、経営の民主化によって獲得される新しい「経営の理念や勤労のエートス」によって埋められるというものであった[36]。

最後に『中央公論』1961年8月号に掲載された蠟山政道の「日本の近代化と福祉国家の建設」の内容を見ておきたい。

蠟山は、中山、尾高の議論を肯定したうえで、「民族社会と国家の問題」「ナショナルなものへの感情」に対する認識なしには、近代化の問題は語れないとして「工業化による伝統社会の崩壊も、そこから生ずる社会的空白もまた思想的混乱も、またそれを埋めるものとして期待される民主主義も、このナショナルなものを離れては、根のない観念であり、有機的連関をもたない部分現象にすぎない」といい、「新しい国際的な国家意識の再生と建設によってのみ」日本の近代化は完成すると述べる[37]。

明治以降の近代化とナショナリズムの関係についての蠟山の認識は「民主化を欠いたナショナリズムと産業化の結合、すなわち歪められた近代化」というものであり、戦後においてもその前近代性（産業化との一面的結合）は、完全には解消されなかったという。蠟山は「近代的ナショナリズムは産業化と同時に民主化を伴うものである」との認識から、戦後に新たな近代的ナショナリズムを形成する必要性を説く[38]。

また、蠟山は民主化の二つの作用として「消極的には、伝統的なものへの解体作用」「積極的には、新たな秩序を形成する建設的な作用」をあげている。戦後は、その消極的な作用、伝統的なものを解体する作用のみが強く働き、新しい秩序を建設する作用はいまだに発揮されていないという。ではその民主化の積極的作用は、どのような条件のもとに働くのか。蠟山によれば、議会制民主主義の確立（成熟）がその条件であるという。蠟山は、議会制民主主義の確立（成熟）を妨げているものとして、マルキシズムの階級国家論にもとづく革命的イデオロギーと、旧いナショナリズムの残滓（議会を政権の手段としか見ない反動的イデオロギー）をあげている。蠟山によれば、階級国家論のイデオロギーも、反動的ナショナリズムにも、国家的存在への道徳的自覚が欠如している限り、議会政治において両者の対立は解決しえないとし、むしろ、国民には、こうした時代おくれのイデオロギーに支配されないような、道徳的な基礎的条件（国民道徳）をつくりあげる努力こそが求められているのだという[39]。

蠟山は、国民道徳の再生・再建は、政治が直接行いうるものではないとしつつも、それを促進するためには、政治は「より民主化とより計画化という二つの大きな方向をもった政策的行政的努力をすることができるし、それが現代日本の政治的課題である」として、「民主的で計画的な福祉国家の建設」の必要性と説く。そして「民主的な計画的な福祉国家の建設という理想の下に、現在の階級闘争も政党の対立も社会集団の相克も、やがて一つの新しい有機的な精神的な要因によって、次第にその理由を喪失して、漸次その解消に向かう」のであり、「敗戦によって一度び喪った愛国心も忠誠心も、次第にこのような新しい状況の下に再生し、再建されるならば、それこそ日本の歴史にとって最大の意義をもつことになるであろう」と論説を結んでいる[40]。

以上で見たように、当時のアメリカの社会科学者たちから突きつけられた、産業的近代化論に対して、のちにその同調者と見なされる日本人学者たちは、必ずしも楽観的に産業社会の到来を予想していたわけではなかった。中山は産業社会を支える民主主義の欠落を指摘し、尾高は経営の民主化を説き、蠟山は戦後における新たなナショナリズムの必要性を訴えていた。蠟山の福祉国家論に関しては、酒井哲哉によって、「東亜共同体論から近代化論へ」という文脈のなかで、その主張の戦前・戦中期からの連続性の問題が提起されているが[41]、「近代化にともなう伝統社会の崩壊」とそこに生まれた「社会の空白」をどうにかして埋めなければならないという認識は三者に共通したものであった。

先述したライシャワーと中山の対談に戻ると、ライシャワーが示した「日本は西欧社会の外で近代化を達成した最初の国」であり、工業化や民主化を「一歩一歩実現していく機会にめぐまれて」いたという見方に対して、中山は「ヨーロッパの国々が長い間かかったプロセスを、日本では同じように追うことができなかった」といい、終始、急速な産業的近代化にともなう産業化と民主化のあいだに存在するギャップの問題を提起していた[42]。

これまで検討してきた議論の内容からも「ケネディ・ライシャワー路線」や「ライシャワー攻勢」と呼ばれる現象の内実は、従来のマルクス主義的な歴史観・資本主義分析に替わる新しい研究枠組を創造すべきだという点では、ライシャワーの議論に応答した日本人学者らの立場はライシャワーと一致していたが、明治以来の急速な近代化にともなう特殊日本的な状況（封建的遺制と呼ばれるものへの評価についてなど）に対する認識は、必ずしも一致してはいなかった。とくに駐日アメリカ大使就任以降のライシャワーの議論は、左翼的知識人や労働者たちを懐柔することを目的とした対日工作としての性格が強かったことからも、〈研究会議〉が提起した近代化論ほどには、日米の学者たちのあいだで議論が深まることはなかったと言えるだろう。ただし、金原左門によれば、ライシャワーは、1966年に大使を辞任したのち、1967、8年頃からアメリカのアジア政策を批判するようになる[43]。その批判は、おもにベトナム戦争に関する政策へ向けたものであったが、同じ時期に、〈研究会議〉の研究者たちのなかにもアジアへの見方や近代化論の方法論を見直す動きが現れてくる。

3．近代化論への批判とその後の日本研究

〈研究会議〉が「箱根会議」で提示した近代化論には、当初から、その近代化を計測する諸規準に民主主義や個人主義といった「近代社会」の前提となるとされた価値意識を含む指標が欠けているといった批判が日本人学者からなされていたが、1960年代の後半に至ると、〈研究会議〉の内部からも、それまでの研究枠組に対する反省が行われるようになる。

1968年3月にフィラデルフィアで開かれたAASの第20回年次大会におけるホールの会長講演、“Reflections on a Centennial”（正田健一郎訳「近代日本評価の態度」『中央公論』1969年1月号）のなかで、ホールは、明治百年祭に言及し、「明治は日本の近代化が展開し、国連が隆盛した素晴らしい一世紀を指し示すシンボルなのである」として称えつつ、他方で、日本人の歴史学者からの批判についても検討を加えている[44]。

明治百年祭とは、佐藤栄作内閣のもと、明治維新百年を記念して企画された国家的事業である。1968年10月には、日本武道館で明治百年記念式典が開かれ、昭和天皇・皇后、佐藤首相、在日外交団、青少年代表ら約九百人が出席し、明治元年以来の近代化の成果を称えた。これに対しては、歴史学を中心に、54学会が批判声明を出すなど批判も多かった[45]。

ホールは、批判者から見ると百年祭は、旧暦による建国記念日の復活などの動きから「政府を通じて作用する新帝国主義的、ネオ・ファシスト的な諸勢力の働きかけ」と捉えられているとして、この批判が「いささか性急に過ぎるものもあるが、百年祭に関する政府声明にも足りない点が多々ある」と述べる。そして、1940年に開催された紀元二千六百年祭を記憶している人々にとって、百年祭は、あまりに生々しすぎると批判する[46]。

さらに、ホール自身が「箱根会議」で提起したような没価値的な近代化の諸規準についても言及し、それらの諸規準が、暴力・革命・階級・イデオロギーなどの要素を欠いているため、日本の1940年代の諸現象、つまり敗戦へ向けた道筋を、社会的・経済的緊張から必然的に帰結するものとしてではなく、むしろ、社会における各種の機能障害から生じた逸脱、あるいは全般的な上昇曲線の一時的下降であるという見解を導き出すことになってしまうと述べている[47]。

1960年の「箱根会議」で提起された、ホールの「オープン・アプローチ」は、特定のイデオロギーやドグマを前提とせずに、客観的な諸基準を用いて近代化の程度を計測する目的で掲げられた方法論であったが、ホールはこの会長講演の最後で、それが「プロセスについてほとんど言及していない」ことを認め、1960年代を通して顕在化した様々な政治的・社会的問題（核戦争の恐怖、人口爆発など）に対する懐疑主義、すなわち、近代化が必ずしも理想的な社会をもたらすとは限らないとする立場にも耳を傾ける必要があると述べている[48]。

ホールによる会長講演が行われたAASの年次大会に先立つ1968年1月には、J・W・モーリが責任者となり、〈研究会議〉の最終セミナーとなる第6回目のセミナーがプエルト・リコで開かれていた。モーリによれば、第5回までのセミナーでは「近代化努力のさまざまな局面の異常なまでの全面的成功を印象づけることとなり、したがって、なぜ物事がそんなにうまく運んだかの理由を説明しようとする大変な努力を重ねてきた」が、それに比べて、1920〜30年代の両大戦間期をテーマとした第6回では「順調な議論の進行はしばしば乱れ、誰にも確信がもてず、どうにもはっきりさせることが難しいと知らされた」と述べている[49]。

AASにおけるホールの会長講演とモーリのそれまでの〈研究会議〉への感想を見る限り、両者とも1920〜40年代

にかけての日本の戦前・戦中期の歴史分析に関しては、没価値的な諸規準を指標とした「オープン・アプローチ」だけでは上手くいかないということを表明していると思われる。ホールは、会長講演において、おもに当時の日本で問題とされていた明治百年祭について語っていたが、講演の基底となる主張はあくまでも、これまでに自らが議長を務めた〈研究会議〉が主導してきた研究枠組の問題性に向けられていた。ホールは、講演の最後に「日本の左翼とアメリカのニュー・レフトは、政治的既成権威にたいしても、学問的既成権威にたいしても、疑問を抱くという点で共通している。彼らの戦術は、二つの領域におけるいわゆる「正当な手続き（デュー・プロセス）」を侵害するかも知れない。だが、それでもなお、彼らには答えずにはいられないような問題を提起したのである」といい、最後に「すべての人間が平等に作られているのならば、すべての理念にも等しく、われわれの学問体系の中で、耳をかたむけ、検証を受ける機会を与えられねばならない」と述べて、講演を結んでいる[50]。

しばしば、アメリカの日本研究者を世代別に見るときに、戦中から活躍したライシャワーやノーマンらを第1世代、1960年代の近代化論で活躍したホールやジャンセンらを第2世代、ベトナム戦争以降に本格的な研究を始めた第3世代という区切り方が用いられるが[51]、ホールが会長講演の最後で言及したニュー・レフト世代（第3世代）による近代化論批判は、彼らの世代の主張に耳を傾けるべきだというホールの姿勢とは対照的にかなり強烈なものであった。

たとえば、第3世代に属するジョン・W・ダワーは、「E・H・ノーマン―死後20年」を特集した『思想』1977年4月号によせた論文で、ノーマンがこれまで不当な扱いを受けてきたことを述べ、アメリカにおけるノーマンへの関心は、部分的にはやはりアメリカ政府の東南アジアにおける戦争と抑圧の経験にもとづくものであるとしたうえで「インドシナ戦争によって現代社会科学研究がアメリカおよびいわゆる「自由世界」の膨張主義的、反革命的活動を支持し助長してきた程度が明らかになった」とし、「一九六〇年代における欧米の日本研究は、日本近代化の「成功」と、それが達成された漸進的、非革命的手法を強調することで、そのことに力を貸していた」と述べている[52]。さらに近代化論の方法論に関しても、「箱根会議」で長々と議論が続いたが、結局、著しく単純な方式が採用され「近代化の本質―したがって学問的研究の適切な焦点―は「合理化、機械化、および進歩の信念」からなると定義された」という[53]。

また、戦前・戦中期を対象とした研究についても「日本の「近代化」の成功の面（および封建遺制の積極面）に惑溺したあげく、昭和初期の歴史的変化のダイナミックスについても、あるいはその災厄についても満足できる構造的な説明を提供できなかった」と述べ、先に引用したJ・W・モーリの〈研究会議〉への不満に言及し「欧米の日本学者は昭和研究会の自家版を作っていただけ」との評価を下している[54]。他方、ノーマンに関しては「日本社会の内部的緊張と衝突をノーマンが認めていたことはおそらく、かれの著作と「近代化理論後の時代」における日本学についていま形成されている新しい方向とをつなぐ唯一の最も明白な環をなすものである」と高い評価を行っている[55]。

金原左門によれば、ダワーをはじめとする第3世代の日本研究者は、アメリカでは「リヴィジョニスト」と呼ばれている。それは、日本で「修正主義者」という言葉を用いるときに想起されるマイナス・イメージとは関係が無く、1960年代後半からアメリカの社会科学の内部でそれまでの研究の意味や方法を反省する潮流を作り出した人々のことを指す[56]。

彼らが注目されるようになったきっかけは、アメリカのアジア研究のあり方に疑問をもったハーバード大学の大学院クラスの若い研究者たちによって1967年に結成された「憂慮するアジア研究者委員会」（Committee of Concerned Asian Studies、以下CCAS）による活動であった。CCASについてここでは詳しく見ないが、金原によれば、ホールが会長講演を行ったAASの第20回大会では、(1)ベトナムへの戦争加担の拒否、(2)国民と国家を破滅に導く政府の拒否、(3)米国のベトナムからの一方的撤退の要求、(4)徴兵拒否者の支持、という4点が掲げられ「ベトナム人民の皆殺しとならざるをえないアメリカの政策に断固反対する」との決議がなされ、この決議がCCASの活動を促進することになった[57]。金原によれば、ダワーもまたCCASの活動にコミットしており、1969年にはCCASの機関紙（*Bulletin of Concerned Asian Studies*）に、日米軍事協定の危険性を追及する内容の論文を執筆していた[58]。

ダワーによるホールたち第2世代の日本研究者に対する批判は、以上のような文脈においてなされたものであったが、ここで明らかとなったのは、当時AASの幹部クラスであったホールたち第2世代の研究者たちのあいだにも、1960年代末に顕著となるベトナム戦争に象徴されるアメリカのアジア外交の失敗に対する批判や、それにともなってCCASなどで提起された研究者たちの社会的責任についての自覚などについて、ある程度の共通認識が存在していたということである。

「箱根会議」において、日本人学者たちによって封建制・絶対主義・ナショナリズム・資本主義といった価値判断をともなう指標が欠落していると批判されたときには「厳密にいえば、これらの一般的述語は、近代化の諸原因を説明するために用いられてはならない[59]」と答えていたホールも、1960年代における社会的・政治的変動のなかに身を置いた経験から「「社会的棲息環境」と密接に関係する理想が、

決定的な形で、それぞれの学問活動の性格を規定しているという事実を、われわれは無視することはできない」と発言するに至っていた[60]。しかし、近代化を見る際の「オープン・アプローチ」そのものについては、「学問の基礎となるのは価値判断からの解放ではなく、むしろドグマやイデオロギーからの解放なのだ」といい、「理論的研究への開放的アプローチこそが客観的な学問の特質なのであり、われわれの目標とすべきものなのである」として、「われわれは、あらゆる体制にたいする懐疑的な態度を深めること、窮極的な人間的諸価値への執着を再確認することを要請されているのだ」と言明している[61]。ホールのいう懐疑的態度は当然アメリカ社会にも向けられていたものでもあったと考えられる。

ここで、ホールは〈研究会議〉の初期の議論において主張されていた「客観性」が、それほど中立的なものではなく、実際はアメリカを象徴とする西側諸国の社会を目標としていたということを告白していると考えられる。ホールの会長講演は、そうした自己認識のうえにたって、特定の国や地域をモデルとしない、「多様な近代」のあり方を認めようとする宣言だったのではないだろうか。

最後に、近代化論以降の日本研究の潮流を簡単に見たうえで、〈研究会議〉の議論が持った意味を考察したい。

1980年代以降の日本研究の潮流を整理した中村政則によれば、1980年代の中頃から、近代化論の影響力は低下しはじめ、1990年代に入ってからは、近代化にかわってモダニティ（近代性、近代）の問題をあつかう研究が日本研究のなかでも多くを占めるようになる。ある達成目標（工業化、高度大衆消費社会化など）がありそれに向けてのプロセスに注目し、具体的指標を立て、それぞれの指標の達成度によって近代化の度合いを測ることが、近代化論の基本的な研究枠組であるとすれば、モダニティ研究は、近代の「在りよう」（状態）そのものを研究対象・分析対象とする（それゆえ、思想・文化の問題に偏りがちな点もある）。それらの研究では、「Modernities」という複数形が用いられていることからも、アメリカにはアメリカの、日本には日本の「近代」が複数存在することが前提とされており、「近代化」の到達点は設定されていない。また、「近代社会」を準備した時代に対する認識も近代化論とモダニティ論では異なるとされる。マルクス主義歴史学が封建制を克服すべき対象と見ていたのに対し、近代化論は、封建制について、「近代」を準備した積極的要因として評価していた。モダニティ論は、これらの否定的・肯定的評価を超えて、その時代そのものが価値のあるものであると捉え、封建制（feudalism）という言葉を使わずに、Early Modern という用語によって当時の思想・文化・生活を評価する[62]。

「箱根会議」に参加した丸山眞男は、1988年に開かれた中国の留学生・研究者を対象とした「東アジア諸国の近代化をめぐる諸問題」をテーマとする座談会のなかで、近代化論が当時から誤解されていたとして「日本では、近代化論というのは西欧の近代化を絶対として、それを尺度としてほかの国の近代化を測る議論だと言われているわけです〔中略〕しかしそれは私の実際の体験からいうと非常に違うんです。これは英米学者とも意見が違いました。英米学者のためにあえて擁護するならば、そうじゃないんです。逆です、むしろ。近代化の道が多様だということが彼らは言いたかった」（引用文中、亀甲括弧内、引用者。以下同じ）と述べている[63]。また、近代化のプルーラリズムを示すために、彼らはあえてイデオロギーの問題を無視したといい、「複数の近代化を主張したのが、ノン・イデオロギーの近代化の立場だった」とも述べている[64]。この発言は、「あえて擁護するならば」という前置きをしたうえでの、英米人学者たちの主張を丸山なりに再解釈したものだと考えられるが、ホールが〈研究会議〉が終わるまで固執し続けた「オープン・アプローチ」の積極的な側面を正確に捉えた発言だと思われる。

「封建制から資本制へ」という発展段階論が強い影響力を有していた1960年当時の歴史学の領域において、そうした単線的な近代化の筋道を相対化するという意味では、ホールの示したアプローチは、1990年代以降に盛となる「複数の近代」という歴史認識を準備する役割を果たしたと言えるのではないだろうか。

おわりに

本稿では、第一節で〈研究会議〉の財政的側面に関する実態把握を行い、助成する側の意図と〈研究会議〉への批判との間にある認識のずれを明らかにした。また、〈研究会議〉につながる日本研究の二つの系譜をたどることで、〈研究会議〉の歴史的な位置づけを行った。第二節では、1960年代初頭における近代化論の議論のなかでライシャワーの果たした役割を大使就任にかかわるエピソードに注目することで明確にした。また、同時期に活発に議論された産業的近代化論に対する日本人学者らの主体的関心についても検討を行い、彼らが、後年批判されるようなライシャワーおよび産業的近代化論のたんなる同調者ではなく、むしろ、戦後初期に近代主義者と呼ばれた人々が議論していたような急速な産業的近代化にともなう封建的遺制の残滓といった問題について強い関心を持っていたことを明らかにした。第三節では、〈研究会議〉を総括したホールの講演を取り上げ、〈研究会議〉内部における近代化論の反省がどのような政治的・社会的背景のもとに行われたのかを検証した。さらに第２世代の日本研究者に対するダワーの批判を

取り上げ、ダワーら第3世代が追及した研究者の社会的責任についての認識などが、ある程度、第2世代にも共有されていたことがわかった。

〈研究会議〉の提起した日本近代化論は、マルクス主義の歴史観、端的に言えば唯物史観に替わる研究枠組として構想されたが、彼らのセミナーが開かれた1960〜68年は、既成の体制に対する批判が激化した時期にあたり、日本とアメリカの両国においてつねに研究内容の政治性が問われる時代環境にあった。1978年にジャンセンは、近代化論が「今日の日本の体制を維持し、日米協調のもとにもう一本の支柱をそこに加えようという、政府・財団・大学中枢部が合体して進める悪質な陰謀」と見られているが、この種の議論は日本には1960年当時から存在しており、「彼ら〔日本の学者たち〕はいまや六〇年代末のアメリカの若い学者たちの間に自説のこだまを聞くこととなった」と慨嘆している[65]。

丸山がのちに座談会で話したように、ホールの「オープン・アプローチ」そのものは「複数の近代（化）」がありうるという認識を提示する可能性を持っていた。しかし、ホールたちの提起した近代化論は、当時の政治的社会的環境のなかにおいては、つねにマルクス主義の対抗イデオロギーという性格を付与されることとなり、「近代化」という一方向的な概念で社会を捉える歴史認識が問い直されるなかで、唯物史観の対抗イデオロギーというラベルを貼られたまま、史学史上の一つのエピソードとして人々に記憶されるにとどまったのではないだろうか。

1　キャロル・グラックは、アメリカの日本研究の歴史を回顧した論文のなかで、アメリカと日本の「例外主義」（他国との比較を通した独自性の強調）が交錯するなかで、それぞれの歴史学が成立してきたという見解を示している。グラックによれば、本来、ナショナル・ヒストリーは、その性質上、自国以外の学説に興味を持たない傾向があるのに対して、日本の場合は、つねに海外からの視線に関心を持ち続けてきたという（C・グラック〔梅崎透訳〕『歴史で考える』〔岩波書店、2007年〕122-127頁）。グラックの提示した「例外主義」という概念の妥当性についての検討は必要だが、占領期から現在に至る日米関係が、日本の人文・社会科学に与えた影響の大きさは、近代化論をめぐる諸論争の様子からも看取することができるだろう。

2　戦後の「日本近代化論」研究の嚆矢は金原左門の『「日本近代化」論の歴史像—その批判的検討への視点』（中央大学出版部、1968年）である。同書で金原は「近代日本研究会議」について「この研究組織が純粋に日本についての学問的研究の普及の必要からのみ生みだされたものであるかどうか、そのへんの経緯については問題がないとはいいきれない」といい、その理由として「フォード財団から多額な補助金を受けて発足したこと」と「〔近代化論が〕日本の近代的発展のコースをひとつの有力なモデルとして〔中略〕一定の政治政策的な判断の対象として利用される可能性がきわめて強い」（同書22-23頁）ことをあげている。また近年においても、J・ヴィクター・コシュマンが「近代化と民主主義的価値—1960年代における「日本モデル」」という論文のなかで、近代化論導入の意図は「冷戦下における同盟国としてのイデオロギー的・軍事的価値の共有を前提とした協同関係の維持」および「日本が共産主義国化しないための施策」であったという見解を示している（Koschmann. J. V., "Modernization and Democratic Values:The" Japanese Model" in the 1960s" in Engerman, David C., Nils Gilman, Mark H. Haefele and Michel E. Latham eds., *Staging Growth:Modernization, Development, and the Global Cold War*, Boston:University of Massachusetts Press, 2003. p.226)。本稿もこれらの研究を参考としたが、本稿では「近代日本研究会議」の提示した近代化論そのものがどのように評価され、論争を通じてどのように改良されようとしていたのかという点に注目する。

3　「近代日本研究会議」については、金原、前掲『「日本近代化」論の歴史像 — その批判的検討への視点』、宮本又次編『アメリカの日本研究』（東洋経済新報社、1970年）、石井寛編『外国人による日本地域研究の軌跡』（古今書院、1985年）などの通史的研究のなかで部分的に言及されている。

4　M・B・ジャンセン（芳賀徹訳）「「近代化」論と東アジア—アメリカの学会の場合」（『思想』No.646、1978年4月）28頁。

5　J・W・ホール「まえがき」（M・B・ジャンセン編〔細谷千博編訳〕『日本における近代化の問題』〔岩波書店、1968年〕）ix頁。

6　「箱根会議」の概要は、金井圓編『箱根会議議事録』（1961年）およびJ・W・ホール「日本の近代化にかんする概念の変遷」（M・B・ジャンセン編、前掲『日本における近代化の問題』）を参照。

7　K・G・アシザワ「米国における日本研究の推進」山本正編『戦後日米関係とフィランソロピー — 民間財団が果たした役割　1945〜1975年』（ミネルヴァ書房、2008年）196頁。

8　J・W・ホールほか「座談会　米人学者の日本研究 — ホール氏とジャンセン氏を囲んで（上）」（『日本歴史』第210号、1965年11月号）75頁。

9　*Ford Foundation Annual Report 1960* p.69.　参考

までに、AAS以外の、1960年のフォード財団によるアジア研究関連の助成を見てみると、Institute on International Education, Conference of Japanese and American lawyersという機関に6万ドルが助成されていることがわかる(同p.69)。この機関の規模が不明なため単純な比較はできないが、「近代日本研究会議」には実務系機関の倍額以上の助成がなされていたことになる。

10　K・G・アシザワ、前掲「米国における日本研究の推進」197-198頁。

11　同上196-197頁。

12　同上203頁。なおアシザワが言及しているフォード財団幹部のメモに関しては、現物を見る機会が得られなかった。近代化論をめぐるフォード財団関連の史料調査は今後の課題としたい。

13　安丸良夫「反動イデオロギーの現段階 — 歴史観を中心に」(『歴史評論』No.213、1968年5月) 7頁。

14　K・G・アシザワ、前掲「米国における日本研究の推進」203頁。

15　金原左門『日本近代のサブ・リーダー — 歴史をつくる闘い』(日本経済評論社、2005年) 185頁。

16　日本研究の歴史をまとめたヘレン・ハーデカによれば、戦時の敵国研究に由来する日本研究の第1世代の研究枠組は「日本と日本人についてのエキゾチックで、紋切り型のイメージを創りあげること」であり「まぎれもなく文化本質主義(エッセンシャリズム)であった」という(H・ハーデカ〔市川浩文、畑中健二訳〕「緒言」〔『季刊　日本思想史』No.61、2002年〕7頁)。

17　ミシガン大学日本研究センターによる岡山県新池の共同研究は、地理学者のロバート・B・ホールによって1950年に現地研究所が設立され、「村こそ日本の縮図」というR・B・ホールの主張のもと、歴史学のJ・W・ホールをはじめ、人類学、政治学など様々な分野の研究者によって進められた。J・W・ホールはその経験を振り返り「岡山で実際に接触し、共同調査を行い、起居をともにするという体験は、他の研究機関の研究調査がともすれば抽象的でアカデミックに偏りやすい傾向があるのに比較し、研究のプログラムを実質的なものとし、これを血のかよったものにしている」と述べている(J・W・ホール〔米田巌訳〕「ミシガン大学日本研究センターにおける研究活動」〔石井編、前掲『外国人による日本地域研究の軌跡』〕196頁)。

18　J・W・ホール(細谷千博訳)「日本の近代化に関する概念の変遷」(前掲『日本における近代化の問題』)29頁。ホールによれば、近代化に対するオープン・アプローチの立場とは、マルクスやウェーバーの歴史理論あるいは科学の普及といった観点から近代化を見ることを否定しないが、それらはあくまでも一定の限定された文脈において仮説として提示されるべきものであり、それらによって近代化の過程が一元的に説明されることには懐疑的であるべきだというものである(同論文、29頁)。そうした立場から、「箱根会議」では、よく知られるように、近代化の「客観的」諸基準が列挙された(都市部への人口集中、マスコミの発達等々)。しかし、それらの基準の選定は多数の同意を経て決定されたものではなく、ホールが、ガブリエル・A・アーモンドとジェイムズ・S・コールマンの『開発途上の諸地域での政治』(1960年)という本のなかから借りた諸基準を基に作成したものにすぎなかった(同論文15頁)。

19　宮本編、前掲『アメリカの日本研究』15-18頁。

20　金原、前掲『「日本近代化論」の歴史像 — その批判的検討への視点』15頁。

21　同上16頁。なお、アメリカによるロシア・ソビエト研究と近代化論の関係については、和田春樹「現代的「近代化」論批判のために(一)」(『ロシア研究』5巻3号、1965年)、同「現代的「近代化」論の思想と論理」(『歴史学研究』No.318、1966年)がより詳細に論じている。和田は、1947年以降の対ソ「封じ込め」「捲き返し」政策にもとづく戦略的な近代化の議論を、現代的「近代化」論と称し、それ以前の古典的近代化論と区別している。

22　同上16頁。

23　E・O・ライシャワー(徳岡孝夫訳)『ライシャワー自伝』(文藝春秋、1987年) 238頁。

24　E・O・ライシャワー『日本近代の新しい見方』(講談社、1965年) 130-160頁。

25　E・O・ライシャワー「日本との私的な対話 — 安保反対運動とアメリカへの教訓」(『世界』1961年1月号) 195頁。

26　池井優「アメリカの対日政策 — ライシャワー大使の役割を中心として」(『法学研究』43号、1970年)61-66頁。

27　同上67頁。

28　同上73頁。

29　E・O・ライシャワー、中山伊知郎「日本近代化の歴史的評価」(『中央公論』1961年9月号) 97頁。

30　クラーク・ケェア、フレデリック・H・ハービソン、ジョン・T・ダンロップ、チャールズ・A・マイヤーズ(川田寿訳)「今日の経済的人間像」(『中央公論』1961年5月号) 180頁。

31　中山伊知郎「日本の工業化と日本の民主主義」(『中央公論』1961年6月号) 30-31頁。

32　同上42-44頁。

33　尾高邦雄「産業の近代化と経営の民主化」(『中央公論』1961年7月号) 26-27頁。

34　同上28-29頁。

35　同上38-40頁。

36　同上44頁。

37　蠟山政道「日本の近代化と福祉国家の建設」(『中央公論』1961年7月号) 28頁。

38　同上29-30頁。

39　同上30-36頁。

40　同上37-39頁。

41　酒井哲哉「「東亜協同体」から「近代化論」へ — 蠟山政道における地域・開発・ナショナリズム論の位相」(『年報政治学・一九九八　日本外交におけるアジア主義』〔岩波書店、1999年〕) 参照。

42　E・O・ライシャワー、中山伊知郎、前掲「日本近代化の歴史的評価」95-96頁。

43　金原左門『「近代化」論の転回と歴史叙述 — 政治変動下のひとつの史学史』(中央大学出版部、2000年) 39-41頁。

44　J・W・ホール (正田健一郎訳)「近代日本評価の態度」(『中央公論』1969年1月号) 104頁。

45　中村政則「明治百年記念式典」(佐々木毅ほか編『戦後史大事典』〔三省堂、1995年〕) 887頁。

46　J・W・ホール、前掲「近代日本評価の態度」106-107頁。

47　同上111頁。

48　同上112-114頁。

49　J・W・モーリ (小平修訳)「序説 — 日本の選択とその結末」(同編〔小平修・岡本幸治監訳〕『日本近代化のジレンマ—両大戦間の暗い谷間』〔ミネルヴァ書房、1974年〕) 8頁。

50　J・W・ホール、前掲「近代日本評価の態度」114頁。

51　この分類は、J・W・ダワー (梅森直之訳)「日本を測る—英語圏における日本研究の歴史叙述(上)(下)」(『思想』No.855、856、1995年9月、10月) およびC・グラック、前掲『歴史で考える』を参考にした。

52　J・W・ダワー (大窪愿二訳)「E・H・ノーマンと自由主義的学問の現代的危機」(『思想』No.634、1977年4月) 121頁。

53　同上125頁。

54　同上126頁。

55　同上130頁。三谷博によれば、彼らのようなベトナム反戦運動にコミットした世代の研究者は、近代化論を激しく批判する一方で、E・H・ノーマンの維新史を高く評価し、ノーマンを反体制派の偶像とみなしていたという。三谷は「いまアメリカの大学で教職を得るには、あるいは学会で耳を傾けてもらうには、自分は近代化論者でないとまず宣言せねばならない。その不寛容と激しさは、外部の目には、奇異に映るほどである」とも述べている (三谷博『明治維新を考える』〔有志舎、2006年〕180頁)。

56　金原左門、前掲『「近代化」論の転回と歴史叙述 — 政治変動下のひとつの史学史』190-192頁。

57　同上56-57頁。

58　同上69-72頁。ダワーの論文は、"The Eye of the Beholder : Background Notes on the U.S.-Japan Military Relationship", *Bulletin of Concerned Asian Studies*, Vol.2, No.1, 1969.

59　J・W・ホール (金井圓・森岡清美訳)「日本の近代化—概念構成の諸問題」(『思想』No.439、1961年1月) 47頁。

60　J・W・ホール、前掲「近代日本評価の態度」112-113頁。

61　同上112頁。

62　中村政則「現代歴史学の課題 — アメリカの日本近現代史研究(一九八〇－二〇〇〇年)」(赤沢史朗ほか編『年報・日本現代史　第8号　戦後日本の民衆意識と知識人』〔現代史料出版、2002年〕) 226-228頁。

63　丸山眞男ほか「儒学・近代化・民主主義　一九八八年一〇月 — 中国人留学生の質問に答える　第一回」(丸山眞男手帖の会編『丸山眞男　話文集　4』〔みすず書房、2009年〕) 228頁。

64　同上229頁。

65　M・B・ジャンセン、前掲「「近代化」論と東アジア — アメリカの学会の場合」29頁。

Japanese Studies and Modernization Theory: focusing on Conference on Modern Japan

Ken KAKIUCHI

This paper aims to clarify, through the reexamination of the views on modernization of Japan chiefly discussed in "Conference on Modern Japan" (CMJ) in 1960's, that the conceptual framework for the basis of "Multiple Modernities," the perception of history which has become the main stream in recent years in the field of the Japanese Studies, had been presented in CMJ.

John W. Hall, the chairman of CMJ, proposed the conceptual framework, "Open approach" (an approach to presented a hypothesis without expecting conclusions beforehand) to modernization, in "the Hakone Conference", the preliminary round of CMJ held in the summer in 1960. At that time, this approach was perceived by the majority of historians in Japan as an ideology for the conceptual framework that opposed the Marxism view of history, and the meaning of his proposal was not correctly understood in Japanese academism.

However, the detailed analysis in the present study of the characters of CMJ and the situation surrounding it revealed that "Open approach" originated by Hall was not merely an ideology but the conceptual framework that enables us to analyze the way to "Plural Modernization", and even further revision of that framework had been attempted by the time when CMJ was closed in 1968.

The present work attempts to reevaluate the theoretical possibility of the modernization theory, which was called "Intellectual mushroom cloud" among young researchers, according to the recollection in 1978 by Marius B. Jansen, who was one of the member of CMJ.